

# 能登半島地震からの復興に向けて

## 1. はじめに

昨年3月25日に発生した能登半島地震は、死者1名、全壊家屋約700棟、半壊家屋約1,700棟を数え、また、ピーク時の避難者数は2,600人を超えるなど県政史上未曾有の大災害となりました。

地震発生直後から、国や県内外の自治体から多大なご支援を賜りましたほか、1万6千人を超えるボランティアの皆様駆けつけていただき、また、多くの義援金をお寄せいただきました。改めて心から厚く御礼を申し上げます。

おかげさまで、能登半島を縦断する交通の大動脈である能登有料道路は、地元建設業者の皆さんのご協力により、わずか1ヵ月という短期間で、迂回路を整備して全線の供用を再開しました。また、同じく地震発生約1ヵ月後には、応急仮設住宅への入居が可能となるなど、応急復旧は順調に進みました。

## 2. 被災地の復興に向けて

県では、復旧・復興に向けた施策を総合的、網羅的に実施するため、

- ① 住み慣れた地域での安全・安心な暮らしの再建
- ② 能登の風土に根ざした輪島塗、酒造業など特色ある産業の再建・復興
- ③ 地域コミュニティの再生

### ④ 観光面での風評被害の払拭

を柱とする「能登半島地震復興プラン」を策定し、地震発生以前にも増して「元気な能登」に生まれ変わるよう、「持続可能な能登の再生と創造」を目指しています。

そして、この復興プランを実行していくためには、国や県、市町などの既存の制度では不十分であったため、500億円規模の「能登半島地震復興基金」と300億円規模の「被災中小企業復興支援基金」の2つの基金を設けました。

現在では、公共施設の復旧も順調に進み、甚大な被害を受けた輪島塗・商店街・酒造業の3業種も、約3分の2の企業が施設の復旧に着手しており、観光面でも地震発生前の状況に戻りつつあります。

地震発生からちょうど1年が経過した今年の3月25日を節目として、復旧から復興に軸足を移していきたいと考えています。

そして、多くの課題があるなか、住宅再建は、地域の復興の基盤であるといえます。

被災地は、高齢者が多いにもかかわらず、約8割の方が、自力で、地震発生前に住んでいた土地での住宅再建を希望されているなど、「地域への愛着」が強い地域です。県としても、その思いに応え、自力再建を後押しするため、低コストで良質

石川県知事 谷本 正 憲



な住宅である「能登ふるさとモデル住宅」を建設しました。屋根には黒瓦を、外壁には地元産の能登ヒバを使用するなど、能登の景観にも配慮しており、多くの皆様にご覧いただき、住宅再建に役立てていただきたいと考えています。

このモデル住宅は、概ね1,250万円に費用を抑え、全壊世帯の場合、大幅に改善された国の生活再建支援制度、県独自の上乗せ支援制度、全国からお寄せいただいた義援金など、合わせて800万円程度の公的支援に加え、住宅金融支援機構からの借入を含め500万円程度の自己資金での再建が可能となる現実的なプランとなっています。

県では、今年を能登半島地震「復興元年」と位置づけ、復興プランを着実に実行に移していくことにより、復興に向けて大きく前進する年にしたいと考えています。

### 3. 能登半島地震を教訓として

能登半島地震をはじめ、近年、予想を超える大規模な地震が全国的に多発しています。

地震は、いつどこで起きるかわからない災害であり、予知することは不可能ですが、被害を軽減させることは可能です。そのためには、住宅や公共施設の耐震化や防災訓練など、日頃からの備えをしっかりとやっていくことが大事であると再認識

しました。

加えて、この能登半島地震の教訓を今後の防災対策に活かしていかなければならないと考えています。

今回の地震では、「地域の絆」が避難誘導や安否確認などに大いに力を発揮したことから、自主防災組織の充実強化を図り、そのリーダーとなる防災士の養成などを進めていきたいと考えています。また、ボランティアについても、被災者のニーズの把握に手間取るなどコーディネート機能が課題となったことを踏まえ、現地のニーズを調整するボランティアコーディネーターを増員するとともに、その資質の向上も図っていきたいと考えています。

### 4. おわりに

能登をはじめ本県は、三方を海に囲まれるなど豊かな自然、新鮮な食材、祭りや伝統工芸、温泉、素朴な人情など、他に誇ることができる地域資源が数多くあります。

皆様にお越しいただくことが、何よりも被災地の皆さんの大きな励みとなります。元気になった能登・石川へ全国の皆様のお越しを心よりお待ち申し上げます。